

(平成28年3月末日現在)

新潟空港ビルディング株式会社
平成27年度 経営情報

1. 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

事業者の商号	新潟空港ビルディング株式会社 NIIGATA AIRPORT BUILDING CORPORATION
本店の所在地	新潟市東区松浜町3710番地
設立年月日	昭和36年12月1日
資本金の額	20億円

(2) 事業者が行う事業の内容

当社はターミナルビルを利用する航空会社や航空旅客並びに航空貨物代理店などに、必要な施設、設備、ならびにサービスの提供を行う事業と併せて、旅行者を対象に土産品等の物品販売、食堂・喫茶店の経営を行っています。

①主な事業

- 1) 航空会社などに対してカウンターや事務室の提供及び各事業者に対して食堂・売店・倉庫などの貸室提供
- 2) 旅客専用通路、手荷物引渡所、荷捌き所、搭乗待合室など、航空会社共用施設の提供
- 3) ボーディングブリッジ、到着手荷物用ベルトコンベア、館内放送設備、館内案内表示、館内専用電話など航空会社及び関連事業者共用設備の提供
- 4) 航空旅客、送迎客などに対して、館内放送と運航時刻表示板装置による案内サービス及び到着ロビーそれぞれの案内カウンターにおけるインフォメーションサービス
- 5) 航空貨物代理店などに対して荷捌き施設、貨物上屋など、航空貨物取扱施設の提供

②付帯事業

- 1) 国際線搭乗待合室内の免税店において、外国産の酒類、タバコ、香水、化粧品、雑貨等の保税物品及び国産の酒類、タバコ等の免税品、その他国内の化粧品、土産食品・雑貨等の販売
- 2) 旅客や送迎客に対して、見学、送迎施設や待合室の提供、公衆電話の管理、その他のサービスの提供
- 3) 各ターミナルビルのロビーや搭乗待合室などの空間に広告媒体を設置しての広告宣伝業

(3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	寺 田 吉 道	新潟県副知事
代表取締役社長	土 田 茂	
常 務 取 締 役	伊 藤 徹	
取 締 役	大 橋 慎一郎	
取 締 役	古 木 岳 美	新潟市副市長
取 締 役	敦 井 榮 一	北陸瓦斯(株) 代表取締役社長
取 締 役	山 田 浩 之	全日本空輸(株) 新潟支店長
取 締 役	立 石 浩 二	日本航空(株) 新潟支店長
取 締 役	矢 島 六 弘	日本通運(株) 新潟航空支店長
取 締 役	佐 藤 紳 文	(株)日本政策投資銀行 新潟支店長
常 勤 監 査 役	早 福 晃	
監 査 役	佐 藤 丈 二	新潟交通(株) 代表取締役社長
監 査 役	高 木 伸 幸	一般社団法人新潟県銀行協会 常務理事

(4) 事業の概況

①事業の経過

当期における新潟空港の航空旅客は、減便や機材小型化等により提供座席数が大幅に減少した影響を受け、国内線・国際線ともに前年旅客数を下回り、旅客数全体では3年ぶりに100万人割れへと転じる結果となりました。

国内線では、成田線・名古屋中部国際線が堅調な伸びを示し、大阪線が運航機材一部小型化となった中においても前年並みに推移したものの、福岡線が前年をわずかに下回ったほか、札幌線が昨年3月28日をもってAIR DOの撤退により減便となったことが大きく影響し、前年比97.4%、853,892人(△22,361人)となりました。

なお、1日3往復運航まで減便された札幌線については、10月25日から日本航空により、本年3月27日から全日空によりそれぞれ1往復増便されたことで、約1年ぶりにAIR DO撤退前と同じ1日5往復運航へと回復しております。

また、国際線では、中国人による訪日需要の急増に伴い、ハルビン線が7月21日から週4便から6便へ増便され、さらには9月1日から10月24日の間は、同路線就航以来初の週7便の毎日運航となり、上海線とあわせて中国2路線の旅客数が第2四半期を中心に大幅な伸びを示したものの、ハルビン線を運航する中国南方航空が成田—ハルビン線を就航した影響を受け、ハルビン線が10月25日より週5便へ、3月27日より週3便へ減便となったことで、2、3月は前年を下回り低調に推移したほか、ソウル線が中東呼吸器症候群(MERS)の影響や円安を背景に日本人利用者を中心に需要が低迷したこと、グアム線運休による旅客減等が影響し、前年比96.2%、126,861人(△5,058人)となり、9年連続での前年割れとなりました。

なお、当期もウラジオストク及びハバロフスクチャーターが夏季に23便運航され、前年比95.4%で推移したものの、台湾をはじめ、アジア方面のチャーターが振るわず、チャーター便全体では70.7%と落ち込む結果となりました。

これらにより、当期の国内線・国際線旅客合計は、前年比97.3%、980,753人(△27,419人)となりました。

航空貨物は、国際線では輸出貨物が好調に推移し前年比108.8%、258.2t(+20.8t)となったものの、国内線において、特に到着貨物が札幌線の減便等の影響で取扱量が大幅減少し前年比57.1%、212.7t(△159.8t)となった結果、当期間の国内線・国際線貨物合計では、前年比77.2%、470.8t(△139.1t)となりました。

②事業の成果

こうした状況のなか、当社の業績につきましては、不動産部門においては、ラウンジ利用者増に伴う増収に加え、国際線定期便においては、ハルビン線増便に伴う施設使用料の増収はあったものの、ソウル線減便及びグアム線運休に伴う施設使用料の減収並びにテナントの撤退等に伴う貸室料の減収等により、前年比97.5%、763,192千円(△19,522千円)となりました。

営業部門の売上は、国内売店では、計画的な店頭催事展開をはじめ、季節商品・新規商品の入替導入のほか、ふるさと旅行券事業特典券の取扱い、通販部門における通販の送料無料

キャンペーン実施など販売促進活動に積極的に取り組んだものの、前年比 98.7%、534,573 千円（△6,868 千円）と減収となりました。

なお、平成 28 年度の税制改正で、地方における免税店の拡充と旅行消費額の拡大等、本年 5 月 1 日より適用開始となる外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充に対応すべく、当社はアカシア売店を消費税免税店として登録し、本年 3 月 15 日より運用を開始いたしております。

一方、免税売店では、急増する訪日中国人旅行者の動向に応じて、中国語通訳要員を確保し効率的な人員配置を施すとともに、旺盛な購買需要を満たす品揃えを行い、購買単価の向上等、積極的な販売施策に努めた結果、前年比 129.2%、367,144 千円（+82,906 千円）と大幅な増収となり、物販店舗全体では、前年比 109.2%、901,718 千円（+76,037 千円）と前年同期を大きく上回りました。

また、飲食店舗においては、メニュー構成の変更等により食事部門の昼時間帯の需要の取り込みは図れたものの、ソウル線の減便による朝時間帯の旅客減少等が影響し、前年比 96.5%、21,222 千円（△763 千円）と減収となりましたが、物販・飲食全体では、前年比 108.9%、922,940 千円（+75,274 千円）となりました。

その他収入においては、入場料収入、保険・自販機手数料等が減収となる中、免税売店で中国人による化粧品購買需要が急増したことに連動した割戻金が大幅増収となり、前年比 101.7%、41,070 千円（+705 千円）となりました。

これらにより、当期の営業収益の合計は、前年比 103.4%、1,727,203 千円（+56,457 千円）と前年同期を上回りました。

営業費用においては、暖冬の影響により水道光熱費が減少となったものの、売上に連動した仕入原価の増加に加え、人件費等の増加等により、前年比 103.2%、1,511,188 千円（+46,218 千円）となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前年比 105.0%、216,015 千円（+10,239 千円）となり、経常利益は前年比 190.8%、188,428 千円（+89,685 千円）、税引前当期純利益は前年比 190.3%、185,196 千円（+87,867 千円）となりました。当事業年度は、繰延税金資産を計上したことに伴い、法人税等調整額△48,043 千円を計上したことから、当期純利益は前年比 263.6%、167,171 千円（+103,747 千円）となりました。

なお、これにより、当社は平成 9 年度から続いた債務超過は当期をもって解消となりました。

2. 計算書類

①貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	308,565,490	流 動 負 債	422,584,647
現金及び預金	205,614,784	買 掛 金	42,907,806
売 掛 金	15,868,917	一年以内返済予定長期借入金	187,226,284
商 品	53,281,474	リ ー ス 債 務	18,469,452
原 材 料	184,323	未 払 金	36,568,524
貯 蔵 品	1,069,338	未 払 費 用	13,020,068
未 収 入 金	23,585,201	未 払 事 業 所 税	3,883,200
前 払 費 用	2,002,934	未 払 消 費 税 等	2,359,200
繰 延 税 金 資 産	6,826,915	未 払 法 人 税 等	54,788,900
その他の流動資産	156,604	前 受 収 益	58,168,202
貸 倒 引 当 金	▲ 25,000	預 り 金	711,431
		賞 与 引 当 金	4,481,580
固 定 資 産	3,507,703,204	固 定 負 債	3,366,834,936
有形固定資産	3,458,819,834	長 期 借 入 金	3,272,095,432
建 物	3,261,474,925	リ ー ス 債 務	34,204,406
構 築 物	37,216,199	長 期 預 り 金	21,143,474
機 械 装 置	13,195,548	退 職 給 付 引 当 金	39,391,624
車 両 運 搬 具	2		
工 具 器 具 備 品	97,603,570		
リ ー ス 資 産	49,329,590	負 債 合 計	3,789,419,583
無形固定資産	3,660,772	株 主 資 本	25,927,948
電 話 加 入 権	767,814	資 本 金	2,000,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,892,958	利 益 剰 余 金	▲ 1,974,072,052
投資その他の資産	45,222,598	利 益 準 備 金	24,357,398
投 資 有 価 証 券	4,328,415	その他利益剰余金	▲ 1,998,429,450
長 期 未 収 入 金	3,905,372	繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 1,998,429,450
出 資 金	61,300	評 価 ・ 換 算 差 額 等	921,163
繰 延 税 金 資 産	40,811,743	その他有価証券評価差額金	921,163
そ の 他	21,140	純 資 産 合 計	26,849,111
貸 倒 引 当 金	▲ 3,905,372		
資 産 合 計	3,816,268,694	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,816,268,694

②損益計算書
 (平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(単位：円)

売上高		1,727,203,364
売上原価		637,324,602
売上総利益金額		1,089,878,762
販売費及び一般管理費		873,863,750
営業利益金額		216,015,012
営業外収益		726,357
受取利息及び配当金	100,522	
その他の営業外収益	625,835	
営業外費用		28,312,967
支払利息	27,278,886	
シンジケートローン手数料	1,000,000	
その他の営業外費用	34,081	
経常利益金額		188,428,402
特別利益		3,740,000
国庫補助金等受入額	3,740,000	
特別損失		6,971,624
固定資産除却損	3,231,624	
固定資産圧縮損	3,740,000	
税引前当期純利益金額		185,196,778
法人税、住民税及び事業税		66,068,634
法人税等調整額		▲ 48,042,910
当期純利益金額		167,171,054

③株主資本等変動計算書

平成26年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益剰余金		
平成27年4月1日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 2,165,600,504	▲ 2,141,243,106	▲ 141,243,106
事業年度中の変動額					
当期純利益			167,171,054	167,171,054	167,171,054
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	167,171,054	167,171,054	167,171,054
平成28年3月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,998,429,450	▲ 1,974,072,052	25,927,948

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成27年4月1日残高	944,074	944,074	▲ 140,299,032
事業年度中の変動額			
当期純利益			167,171,054
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	▲ 22,911	▲ 22,911	▲ 22,911
事業年度中の変動額合計	▲ 22,911	▲ 22,911	167,148,143
平成28年3月31日残高	921,163	921,163	26,849,111

④ 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

（リース資産を除く）

(2) 無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の退職金支払に充てるため、当社退職手当金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理・・・税抜処理方式で行っております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	3,190,958,678 円
-----	-----------------

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金	187,226,284 円
---------------	---------------

長期借入金	3,272,095,432
-------	---------------

計	3,459,321,716
---	---------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,228,032,877 円

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 49,010,750 円

4. 財務制限条項

当社は、現在の借入金の一部に、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、(i) 平成 26 年 3 月期末日における貸借対照表における純資産の金額、又は (ii) 直前の事業年度末日における貸借対照表における純資産の部の金額の 80% に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

② 各事業年度末日における単体の損益計算書上の経常損益を 2 期連続損失としないこと。

[損益計算書に関する注記]

販売費及び一般管理費のうち減価償却費	268,903,351 円
--------------------	---------------

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当期末日における発行済株式の数	4,000,000 株
-----------------	-------------

〔 税効果会計に関する注記 〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,198,763 円
賞与引当金	1,375,845 円
未払事業所税	1,192,142 円
未払事業税	4,005,890 円
減価償却費償却超過額	29,005,909 円
退職給付引当金	12,016,959 円
役員退職給付引当金	64,050 円
その他	446,166 円
繰延税金資産小計	49,305,724 円
評価性引当額	▲ 1,262,814 円
繰延税金資産合計	48,042,910 円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	404,252 円
繰延税金負債合計	404,252 円
繰延税金資産の純額	47,638,658 円

〔 賃貸等不動産に関する注記 〕

当社は、新潟空港において空港関連施設を所有し、その一部を商業施設として賃貸の用に供しております。

賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時価
円	円
3,190,958,678	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産全体の貸借対照表計上額を記載してあります。

(注2) 当社は国土交通大臣から空港機能施設事業者の指定を受け、空港法の定めによる特別な用途に当該建物を使用しているものであります。建物の使用・処分に事業上、法律上の制約があることから、適正な時価を算定することが困難でありますので、時価の注記は行っておりません。

なお、平成27年度固定資産税評価額は、3,147,671,646円であります。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等以外は行っておりません。

投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクについては市場動向の情報収集し、可能な限り低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	205,614,784	205,614,784	—
(2) 売掛金及び未収入金	39,454,118		
貸倒引当金 (*1)	▲ 25,000		
	39,429,118	39,429,118	—
(3) 投資有価証券	4,328,415	4,328,415	—
(4) 買掛金及び未払金	79,476,330	79,476,330	—
(5) 前受収益	58,168,202	58,168,202	—
(6) 長期借入金 (*2)	3,459,321,716	3,216,491,952	▲ 242,829,764
(7) リース債務 (*2)	52,673,858	51,278,496	▲ 1,395,362

(*1) 売掛金及び未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金とリース債務については、一年以内返済分を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金及び未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金及び未払金、並びに (5) 前受収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、並びに (7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

- ・ 法人主要株主等

(単位：円)

属 性	会社等 の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主 等	新潟県	被所有 直接 33.3%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	20,433,287	未収入金	1,285,853
					資金の借入		長期借入金	1,869,298,000
					借入利息	7,653,338	未払費用	4,592,003
	新潟市	被所有 直接 16.6%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	38,213,764	未収入金	3,430,674
					上下水道料	10,968,961		
					資金の借入		長期借入金	466,666,000
					借入利息	3,826,661	未払費用	2,295,996
	全日本空輸 株式会社	被所有 直接 10.0%	兼任 1名	—	建物の賃貸	261,463,284	前受収益	23,579,214
					光熱費等	5,473,028	未収入金等	758,747

(取引条件及び取引条件決定方針等)

取引条件については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【 一株当たり情報に関する注記 】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 一株当たり純資産額 | 6 円 71 銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 41 円 79 銭 |

3. 設備の状況

(1) 既存設備の状況

(単位:百万円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計
旅客ビル	3,040	13	49	98	3,200
貨物ビル	259	0	0	0	259

(2) 設備の新設・除去等の計画

放送設備の更新及び冷温水発生機の大規模修繕を行いました。

4. 子会社・関連会社の状況

当社には子会社・関連会社はございません。

以上